

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

子育て支援課

基礎情報						平成23年度評価						平成24年度計画						今後の事業展開																		
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動						必要性		事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向性					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳（千円）		事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 通達性の 必要性	③ 民間活用		④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動				活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額															
																		23年度	24年度																	
8	総	特別児童扶養手当支給事業	障害の状態にある20歳未満の児童について、児童福祉の増進を図ることを目的として手当の支給を行う。	障害状態の児童の父や母、養育者	定例定型	支給回数	年3回	年3回	年3回				0		105%	障害福祉課との連携や市民への適切な周知を行った結果、指標を上回る結果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし		
8		特別児童扶養手当支給事業								経由事務	支給対象者	257人	270人		0			経由事務	支給対象者	270人							不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし		
9	総	母子福祉管理事務	母子・寡婦の福祉の向上を図るため行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型	相談件数	年延1,500件	年延1,500件	年延1,500件				2,653		年244日	年1,664件の相談件数があり、成果が出ている。	A				2,646			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
9		母子福祉管理事務								自立支援相談の実施	相談日数	年244日	年244日 (1,664件)		2,653			自立支援相談の実施	相談日数	年245日		2,646					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持		
10	総	母子父子家庭親子ふれあい事業	母子・父子家庭の家族内の親睦を図るため行う。	母子・父子家庭等	定例定型	開催回数	年1回	年1回	年1回				850		年1回	震災の影響により実施場所を変更したが、58世帯136人の参加であった。	A				1,457			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
10		母子父子家庭親子ふれあい事業								ふれあい大会の開催	開催回数	年1回	年1回		850			ふれあい大会の開催	開催回数	年1回		1,457					不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
11	総	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等で日常生活に支障が生じるときに、日常生活の世話を行う家庭生活支援員の派遣を行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型	支給回数	不定期	不定期	不定期					305		172%	制度の周知を行い、目標を大きく上回り、成果が出ている。	A				792			未	高	高	高	現状維持					なし		維持
11		母子家庭等日常生活支援事業								家庭生活支援員の派遣	派遣時間	年150時間	年258時間		305			家庭生活支援員の派遣	派遣時間	年606時間		792					不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
12	総	母子家庭高等技能訓練促進費事業	母子家庭の生活の安定に資するため、資格取得の促進を行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型	支給回数	月ごと	月ごと	月ごと					20,832		167%	制度の周知を行い、目標を大きく上回り、成果が出ている。	A				27,247	業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
12		母子家庭高等技能訓練促進費事業								資格習得相談の実施	受講者数	年9人	年15人		20,832			資格習得相談の実施	受講者数	年18人		27,247	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
13	総	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、指定した講座修了後給付を行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型	支給回数	不定期	不定期	不定期					48		175%	制度の周知を行い、目標を大きく上回り、成果が出ている。	A				190			未	高	高	高	現状維持						維持	
13		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業								教育訓練講座受講相談の実施	受講者数	年4人	年7人		48			教育訓練講座受講相談の実施	受講者数	年8人		190						不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
14	総	地域児童福祉推進事業	地域で自主的に子育て家庭支援に取り組む団体及び集団保育を行う団体に助成を行う。	集団保育を行う団体等	定例定型	保育団体育成の実施	保育団体育成30団体講演会開催1回	保育団体育成30団体講演会開催1回	保育団体育成30団体講演会開催1回					1,666		保育団体育成34団体講演会開催1回	団体に対し適切に助成を行い成果が出ている	A				1,752	業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
14		地域児童福祉推進事業								保育団体育成の実施	育成団体数	年30団体	年34団体		1,601			保育団体育成の実施	育成団体数	年30団体		1,672	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
14		地域児童福祉推進事業								子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回	年1回		65			子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回		80	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
15	総	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型	利用者数	年18000人	年18000人	年18000人					18,030		年18720人	利用者が指標を上回り成果が出ている	A				17,987	業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持	
15		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業								子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年18000人	年18702人		17,026			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年18000人		17,987	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
15		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業								茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件	年間114件					茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件			業務計画					可	必要	法令不可	不可	無	有り	25	職員の時間外勤務の総減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし

課かい名		子育て支援課																																				
施策目標		安心して子どもを育てることを支援する																																				
基礎情報										平成23年度評価						平成24年度計画						今後の事業展開																
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動				予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性				
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減	② 通期の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の 有無		改善 時期 （年度）	改善の 内容		
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 （合計）					活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値																当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額
15		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業							子育て支援センターへの備品等の設置及び修繕	備品の設置及び修繕の完了時期	3月	3月		947																								
15		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業							子育て支援センターへの防災備品等の設置	備品等の設置の完了時期	3月	3月		57																								
16	総	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅南口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型	利用者数	年11000人	年11000人	年11000人					12,860		年10837人	利用者数が概ね指標に達し成果が出ている	A				12,870		業務計画	未	高	高	高	現状維持		可	必要	済	不可	無	有		維持
16		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業							子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11000人	年10837人		12,548			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11000人		12,870	業務計画							不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
16		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業							茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間200件	年間142件					茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件			業務計画							可	必要	法令不可	不可	無	有	25	職員の時間外勤務の総減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし	
16		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業							子育て支援センターへの備品等の設置及び修繕	備品の設置及び修繕の完了時期	3月	3月		255																								
16		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業							子育て支援センターへの防災備品等の設置	備品等の設置の完了時期	3月	3月		57																								
17	総	浜竹子育て支援センター事業	浜竹子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型	利用者数	年12000人	年12000人	年12000人					11,873		年11246人	利用者数が概ね指標に達し成果が出ている	A				11,734		業務計画	未	高	高	高	現状維持		可	必要	済	不可	無	有		維持
17		浜竹子育て支援センター事業							子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年12000人	年11246人		11,329			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年12000人		11,734	業務計画							不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
17		浜竹子育て支援センター事業							浜竹子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間130件	年間123件					浜竹子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間130件			業務計画							可	必要	法令不可	不可	無	有	25	職員の時間外勤務の総減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし	
17		浜竹子育て支援センター事業							子育て支援センターへの備品等の設置及び修繕	備品の設置及び修繕の完了時期	3月	3月		488																								
17		浜竹子育て支援センター事業							子育て支援センターへの防災備品等の設置	備品等の設置の完了時期	3月	3月		56																								
18	総	ファミリーサポートセンター事業	子どもを預け、預かる相互援助活動により、余裕を持った子育てができるよう育児支援を行う。	子育て家庭	定例定型	活動件数	年7000件	年7250件	年7500件					16,008		年8891件	活動件数が指標を大きく上回り成果が出ている	A				15,666		業務計画	未	高	高	高	現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
18		ファミリーサポートセンター事業							子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年7000件	年8891件		16,008			子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年7250件		15,666	業務計画							不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
18		ファミリーサポートセンター事業							ファミリーサポートセンター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間110件	年間60件					ファミリーサポートセンター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間110件			業務計画							可	必要	法令不可	不可	無	有	25	職員の時間外勤務の総減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし	
19	総	子ども手当支給事業	次世代の社会を担う子ども一人の育ちを社会全体で応援するため、子どもを手当を支給する。	児童を養育している者	定例定型	支給回数	年3回	年3回	年3回					4,777,838		年3回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,474,819		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
19		子ども手当支給事業							手当の支給	支給回数	年3回	年3回		4,753,352					手当の支給	支給回数	年3回		4,442,720	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
19		子ども手当事務事業							手当の支給	支給対象者	20,762人			24,486					手当の支給	支給対象者	20,366人		32,099	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	

課かい名	子育て支援課
施策目標	安心して子どもを育てることを支援する

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画							今後の事業展開																		
事務事業				対象 （顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）			①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の方向性	①人件費減	②必要性の確保	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期（年度）	改善の内容	
											活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																		
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値									6,345,466																	6,345,466
25		幼稚園団体補助金に関する事務							私立幼稚園等団体補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期時期	7月交付	7月交付		2,430				私立幼稚園等団体補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期時期	7月交付		2,430														維持			
25		幼稚園団体補助金に関する事務							私立幼稚園備品設置に対する補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	10月交付	12月交付		5,858				（廃止）																					
25		幼稚園団体補助金に関する事務							私立幼稚園協会との情報交換	情報交換会の開催	年3回	年2回						私立幼稚園協会との情報交換	情報交換会の開催	年3回																予算なし			
26	総	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	障害児等を受け入れている幼稚園に補助金を支給することにより、幼稚園の費用負担を軽減する。	私立幼稚園・幼児園	定例定型	補助の完了	3月	3月	3月					5,940		3月	期限内に適切に事務を行い成果がでている	A				5,400			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
26		幼稚園等障害児教育補助金に関する事務							幼稚園等特別支援教育補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	1月交付	1月交付		5,940				幼稚園等特別支援教育補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	1月交付		5,400												なし			維持		
27	総	私立幼稚園預かり保育支援事業	保育園の待機児童の解消を図るため、保育時間を延長し、預かり保育を実施する幼稚園に対する補助制度の導入について調査・検討を行う。	私立幼稚園	政策	補助制度の調査	年2回	年2回	年2回						2回	制度の調査を行い成果が出ている	A							未	高	高	高	拡大						なし	25	預かり保育の実施幼稚園に対する補助金の支給	増やす		
27		私立幼稚園預かり保育支援事業							私立幼稚園の預かり保育に対する補助制度の調査	調査回数	年2回	年2回						私立幼稚園の預かり保育に対する補助制度の調査	調査回数	年2回														なし			増やす		
28	総	特定不妊治療費助成事業	不妊で悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）費の一部を助成する	不妊治療を行う夫婦	定例定型	助成件数	年80件	年80件	年80件					12,494		年129件	助成件数が指標を大きく上回り成果が出ている	A				13,600			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
28		特定不妊治療費助成事業							特定不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の助成を実施（1年度10万限度通年2年度）	助成件数	年80件	年129件		12,494				特定不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の助成を実施（1年度10万限度通年2年度）	助成件数	年80件		13,600			業務計画										なし			維持	
29	総	児童福祉総務管理事務	窓口受付事務の効率化を図る	子育て家庭	定例定型	非常勤嘱託職員の稼働日	全ての開庁日	245日	全ての開庁日					6,349		244日	非常勤嘱託職員による窓口受付事務が適切に行われ、成果が出ている。	A				6,086			未	高	高	高	現状維持							なし			維持
29		児童福祉総務管理事務							窓口受付事務を非常勤嘱託職員が行う	非常勤嘱託職員の稼働日	全ての開庁日	244日		6,349				窓口受付事務を非常勤嘱託職員が行う	非常勤嘱託職員の稼働日	245日		6,086													なし			維持	
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を伴として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																																		
888		災害応急対策活動							部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月	6月						部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月																			
888		災害応急対策活動							災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	随時	—						災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	随時																			
888		災害応急対策活動							災害時の行政施策の総合調整（災害等発生時）	行政施策調整会議の開催	随時	—						災害時の行政施策の総合調整（災害等発生時）	行政施策調整会議の開催	随時																			
888	総	庁内共通業務			定例定型									175	175							200	200																
999	総	部内調整事務			定例定型																																		